

2013年6月17日

東北電力株式会社
代表取締役 海 輪 誠 殿

第89回定時株主総会に対する質問書

脱原発東北電力株主の会
株主 篠原 弘 典
宇根岡 實
杉山 丞
河野 正義
多々良 哲

会社法第314条および会社法施行規則71条に定められている当社の株主としての権利に基づき、下記の〈質問事項〉につき質問いたします。法の精神に鑑みて、取締役の説明義務を尽くされて、誠意をもって回答されるよう望みます。

なお、回答にあたっては、どのような質問に対する回答であるのか、株主総会出席の一般株主にも理解しうるような形で回答がなされるよう求めます。

また、取締役の説明が質問者の納得の得られない様な回答の場合には、再質問の機会が与えられる様な議事運営を望みます。

くれぐれも株主の権利が侵害されることのないように、自由な発言が許される総会となるように、公益事業の株主総会としてふさわしい対処がなされることを求めます。

なお、この事前質問書は当社にリンクするすべての人々へのメッセージでもあります。殊に、当社社員の全てに開示される事を望みます。

< 質問事項 >

1. 事業報告に「これを（歴史に残る未曾有の大災害）契機に、国のエネルギー政策を脱原子力発電の方向に大きく見直す動きがありました。」とあり、過去の事として語られています。最近の新聞社の世論調査でも、「成長に原発活用反対59%」「再稼働反対58%」という世論になっていますが、国のエネルギー政策を脱原子力発電の方向に見直すという動きを、当社は歴史の教訓から学ばない愚かな一時の迷いであると考えているのですか。
2. おなじく「責任あるエネルギー政策を構築するため、・・・、新たなエネルギー政策の確立に向けた取り組みが進められております。」とありますが、この新しいエネルギー政策とは何ですか。
3. 東日本大震災以降停止している当社の女川原子力発電所1～3号機、東通原子力発電所1号機がいつ頃再起動出来るか、その見通しについて説明して下さい。
4. 設計時に想定した加速度を超える567.5ガルの揺れで諸設備が揺すられた女川原発の各種機器・建屋・配管等の発生応力・ひずみ・ひび割れ等の評価・調査はどこまで進んでいますか。その結果はどうなっていますか。
5. 国において検討が進められている「需給逼迫時の広域的な需給調整などを行う広域的運営推進機関の設立、小売分野における全面自由化、送配電部門の中立化に向けた発電と送配電の分離」に、これまで当社は頑強に抵抗して来ましたが、今後どの様に対処するつもりですか。
6. 事業報告に「被災地の生活や産業が大きな打撃を受けたことから、電力需要が大震災前に比べて大幅に減少いたしました。」との記載がありますが、大震災直後どの位需要は落ち込みましたか。現在では大震災前に比べてどこまで回復していますか。
7. 福島原発事故で福島県内での当社の事業に損害が発生した事に対する賠償請求を、原子力損害賠償紛争審査会の指針に基づき、東京電力に行う検討を進めていると報じられています。これは英断だと思いますが、検討している具体的な賠償内容、算定額について説明して下さい。
8. 今年3月末に建設計画を撤回した浪江・小高原発について、これまでの投資額約180億円の東京電力への賠償請求も検討しているとの報道もありますが、浪江・小高原発建設計画を40年以上実現出来なかった責任は当社にあるのであって、この検討は責任逃れの法外な賠償請求ではありませんか。
9. 浪江・小高原発計画に費やした約180億円は、昨年の株主総会の計算書類の何処にいくらの金額で計上されていましたか。その内訳について説明して下さい。当期特別損失の発電所建設中止損失として179億3700万円が計上されていますが、期中増減としては何処にどの金額で記載されていますか。
10. 昨年の株主総会に私たちが株主提案した「浪江・小高原子力発電所の建設計画を白紙撤回する」議案に対して、取締役会は反対しました。それにも拘わらず総会から9カ月しか経っていない段階で計画の撤回が発表されましたが、これは当社取締役会の先見の明の無さを示していますか。取締役会の反対は福島原発事故の被災者の魂の叫びが聞こえていないせいではないかと私たちは指摘しましたが、現在取締役会はどの様に考えていますか。
11. 当期の自家発電からの購入電力量はいくらでしたか。その購入電力料はいくらでしたか。
12. 緊急電源として設置した東新潟、新潟、秋田、および八戸の各火力発電所のガスタービン発電機の熱効率は、どの位になっていますか。
13. 需給が厳しくなる夏場や冬場に、計画停電の危機を回避し、電力の安定供給をはかることができた事業報告されていますが、最も厳しかった時期で、供給力と需要はどのような数値でしたか。供給予備力はどの位ありましたか。
14. 昨年の事前質問書に対する回答で、再生可能エネルギーの導入の数値目標を示せないでいましたが、数値目標の無い設備計画は無責任と言わざるを得ません。改めて問いますが、当社は2020年までに再生可能エネルギーを当社発電設備の何パーセントまで増やす計画ですか。

15. 原子力発電所の安全確保のために、防潮堤の設置や「免震重要棟」の設置、「フィルター付格納容器ベント設備」の設置に向けた検討などを進めているとありますが、何時再稼働できるのか不透明な段階でこの様な設備投資をすることは危険です。それぞれに必要な経費はいくら位ですか。
16. 原発を再稼働するよりは、廃炉にした方が当社経営にとって有利であるという分析もあります。この点について以下何点か質問します。

昨年度の収支についてですが、2012年度の経常赤字が932億円なのに対して、「附属明細書」に記載された原発経費が921億円（プラス日本原電等の原発維持費）ということは、「原発さえ持っていなければ、東北電力は赤字にならなかった」という理解でよろしいですか。
17. 原発廃炉により削減可能な維持経費についてですが、
 - ①この原発経費921億円の中で、廃炉により削減可能な額（減価償却費を含む）はいくらですか。
 - ②日本原電の原発が廃炉となった時に、削減可能な額はいくらですか。
 - ③同じく、東電の原発が廃炉となった時に、削減可能な額はいくらですか。
 - ④一般管理費908億1600万円において、廃炉により削減可能な額は概算でいくらですか。
 - ⑤女川原発の為に引かれた27.5万ボルトの超高压線網が不要となった際に、削減可能な維持経費（減価償却費も含む）はいくらですか。
 - ⑥同じく東通原発の為に引かれた50万ボルトの超高压線網が不要となった際に、削減可能な維持経費（減価償却費も含む）はいくらですか。
 - ⑦以上を合計した、原発廃炉により削減可能な維持経費はいくらですか。
18. 原発再稼働により削減可能な経費についてですが、
 - ①原発が再稼働した際に、原発経費は平成20～21年度並の1550億円ほどになると考えてよろしいですか。
 - ②上記を言い換えると、再稼働によるコスト増を、630億円ほどと考えてよろしいですか。
 - ③今後20年間ほどを平均した時に、原発再稼働により、削減される化石燃料費は年間どの位と想定されますか（平成29年稼働予定の新仙台火力の大型GTCCによって石油火力は全廃されるものと見込むと、石炭火力とGTCC火力の平均燃料費として算出可能ですか）。
 - ④差し引き、原発再稼働により削減可能な経費はどのくらいになりますか。
19. 質問項目17と18より、原発を廃炉にした場合と再稼働した場合とで、どれ程の年間経費の差となりますか。
20. 女川原発と東通原発を廃炉にした際の特別損失はそれぞれどの位ですか、経産省が公表した数字でよろしいですか。
21. 「経営概況」にある「収支の状況」によると、東北電力単体での経常赤字が531億円、震災前と比べて600億円削られた修繕費を戻すとして1100億円の赤字となっています。ここから原町火力の完全復旧による燃料費550億円の減を加味すると、赤字はせいぜい600億円程度になります。それが電気料金値上げ申請資料では、2000億円ほどの赤字となっているのは何故ですか。
22. 2013年6月4日、経産省は廃炉会計の見直しをすることを発表しました。当社においては、女川原発は地震、津波の影響、及び安全基準の変更により、当面運転の見通しが立っていません。また、東通原発は活断層の存在により運転の再開は絶望的な状態にあります。従って従来考えていた廃炉費用積立金では到底賄えないと思われませんが、当社の廃炉会計の現状と今後の見通しについて明示して下さい。
23. 当社は日本原電から電気を買う契約をしており、日本原電が発電しなくても負担する「基本料金」を払い続けています。それは現在どの位ですか。当社は今後ともこの契約を継続するつもりなのですか。
24. 女川原発について、IAEAから「施設が驚くほど損傷を受けていない」との調査結果

が公表されており、当社のこれまでの安全に対する取り組みが評価されたと述べていますが、驚くほど損傷を受けていないのであれば、何故早期に運転再開出来ないのですか。

25. 女川原発には大震災から2年以上経った現在でも、建物外部に足場が掛けられたままになっています。点検・修理のための足場だと思いますが、どの様な点検・修理が行われているのですか。その詳細な情報が公開されていないのは何故ですか。
26. 私たちは当社の第84回定時株主総会で、東通原発の敷地東方沖の大陸棚外縁断層と敷地内の断層が活断層だとして、運転を停止するよう株主提案で求めました。当時も多くの研究者がこれらを活断層と指摘していましたが、最近原子力規制委員会がこの事実を明確に判定しました。第84回総会の時も今回も、取締役会は否定しようと必死になっていますが、事実を歪曲しようとする事は当社に多大な損害を与えます。廃炉の検討に入るのが賢明ではありませんか。
27. 電気料金の値上げ申請に関して、海輪社長は「申請時に最大限の経営効率化を盛り込んだと思っている」と発言していますが、例えば当社の人件費は他の公益3業種（ガス、水道、鉄道）よりも平均賃金が高いなど、電気の消費者に過度の負担を強いるには、まだまだ検討の余地が残されています。経産省の電気料金審査専門委員会での協議や公聴会での意見を受けて、当社はどのような取り組みが今後必要になると考えていますか。
28. 前期地帯間購入電力料1453億3100万円、他社購入電力料2236億4200万円、合わせた購入電力料が3689億7300万円から、当期地帯間購入電力料1131億3700万円、他社購入電力料2662億4400万円、合わせた購入電力料3793億8100万円へと104億800万円増加している理由は何ですか。
29. 地帯間購入電力料1131億3700万円、他社購入電力料2662億4400万円、地帯間販売電力料1679億5100万円、他社販売電力料56億7000万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。
30. その他の事業で売上高が前年度に比べ129億円減になっているのに、営業費用が27億円増加している理由はなんですか。建設業において受注が減少したとありますが、どの様な建設内容ですか。
31. 一株当たり当期純損失が前期465.16円から当期207.97円へと改善はして来ていますが、当年度も配当が見送られています。我々株主は配当が復活するまでに何年かかると覚悟すればいいですか。
32. 「需要面では、お客さまのピーク電力の抑制やエネルギーの効率的利用につながる取り組みを推進する」とありますが、電気を最大限に使わせようとするエネルギー効率の悪いオール電化住宅の推進は、見直す時期ではありませんか。
33. 原子力規制委員会が7月に策定する予定の新規制基準に適確に対応するための安全性向上対策には、どの位の経費が掛ると試算していますか。
34. 柏崎刈羽原発の立地する新潟県では、新潟県および柏崎市、刈羽村だけでなく、新潟県内の残りの28市町村も1月9日東京電力と安全協定を結びました。当社も女川原発と東通原発を再稼働させようとするのであれば、宮城県、青森県の全市町村と安全協定を締結する必要があると考えますが、どうですか。
35. 被災地域の復興計画に貢献できる施策について検討を進め、新たなエネルギー基盤の構築に先見的に取り組むとありますが、具体的にどういう事ですか。
36. 仙台太陽光発電所が完成したようですが、メガソーラーの現状、進展状況、今後の計画について説明して下さい。
37. 当年度に完成した仙台太陽光発電所、東新潟火力発電所第5号機および秋田火力発電所第5号機の建設費について明らかにして下さい。
38. 事業報告では、送配電部門の中立化に向けた発電と送配電の分離について、「懸念と課題があり」「慎重な検討と対応が必要である」と消極的な姿勢を表明しています。当社は発電電分離の必要性に対する認識が希薄のようですが、国は実施時期のズレはあるけれども、発電電分離の施策に踏みだしています。この様な消極的な姿勢では現実

に対応出来ないのではありませんか。

39. 取締役の報酬等の額に、使用人兼務取締役の使用人分給与6700万円があるとの注記がありますが、誰誰に支払われた給与ですか。
40. 「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」に「反社会的勢力からの不当な介入や要求に対しては、関連する社内規定等に基づき、毅然として対応する」と2012年7月27日開催の取締役会で決議したと述べられていますが、反社会的勢力とは具体的にどのような勢力のことですか。どの様な現状認識から出された決議ですか。
41. 当年度から計算書類の連結注記表、個別注記表の記載がなくなっているのは何故ですか。
42. 仙台太陽光発電所が運転開始しているにもかかわらず、資産の新エネルギー等発電設備が前期133億3800万円から当期131億4700万円へと約2億円減額している理由は何ですか。
43. 資産の内燃力発電設備が前期209億1700万円から当期817億4400万円へと608億2700万円増額している内容はどういうものですか。
44. 核燃料の装荷核燃料347億2900万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。装荷核燃料が前期と同額であるのに、加工中等核燃料が前期1184億3700万円から当期1126億8200万円へと57億5500万円減額している理由は何ですか。
45. 使用済燃料再処理等積立金が前期996億900万円から当期923億3400万円へと前期に続いて減額している理由は何ですか。
46. 原発の運転停止が続いているにもかかわらず、電気事業営業費用に使用済燃料再処理等費44億2600万円、使用済燃料再処理等準備費5億2000万円が計上されている理由は何ですか。
47. 使用済燃料再処理等引当金の目的使用115億7000万円の内訳について説明して下さい。どこに対する支払いですか。
48. 使用済燃料再処理等引当金の期中増加額43億1800万円と使用済燃料再処理等準備引当金の期中増加額5億2000万円は、それぞれ何トンの使用済燃料に充当するものですか。
49. 使用済燃料再処理等積立金923億3400万円と使用済燃料再処理等引当金の期末残高962億8300万円の差額と、使用済燃料再処理等引当金の期中増加額43億1800万円と使用済燃料再処理等費44億2600万円の差額の内容について説明して下さい。
50. 当年度に発生した使用済燃料は何トンですか。そのうち再処理等を行う具体的な計画を有しないものは何トンですか。原発が動いていないのに使用済燃料が発生する理由は何ですか。
51. 当期末現在での日本原燃(株)への出資額、再処理契約量、再処理前払い金は、それぞれいくらになっていますか。
52. 当社の保有する核分裂性プルトニウム量は、当期末にはいくらになっていますか。kg単位で明らかにして下さい。どの再処理工場にいくらずつありますか。
53. 長期前払費用が前期101億5800万円から当期197億9900万円へと96億4100万円増額している内容は何ですか。高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用の計上額を示して下さい。
54. 資産除去債務1328億6400万円の主な内容について説明して下さい。そのうち原子力発電施設解体費に当てる費用はいくらですか。
55. 電気事業営業費用の内燃力発電費が前期104億5600万円から当期321億6000万円へと3倍になっている内容について説明して下さい。
56. 再エネ特措法交付金140億600万円はどの様な趣旨の交付金ですか。
57. 株主提案の第5号議案に対する取締役会の意見で、「現在実施中の、設備の健全性の点検・評価では、耐震安全上重要な主要設備について、解析の結果、機能が維持されていることを確認しており」と述べられていますが、この解析の結果はどこに、どの様な形で公表されていますか。
58. 第5号議案の提案の理由で「女川原発は、格納容器がシビアアクシデント時に破壊が懸念されるというマークI型であるという致命的な欠陥をかかえています」と指摘していま

すが、取締役会の意見ではこの点に対する反論がありません。どのような見解をお持ちですか。

59. 東通原発敷地内の断層の活動性について、原子力規制委員会の評価会合での意見と当社の見解は真っ向から対立しています。この様な状況の中で「免震重要棟」や「フィルター付格納容器ベント設備」の設置に向けて突き進んでいますが、無駄な設備投資に陥る可能性が大になっています。立ち止まるべきではありませんか。
60. 原子力発電費の損害保険料が前期9億5700万円から当期5億8400万円に減額している理由は何ですか。
61. 原子力損害賠償支援機構負担金として前期初めて53億5400万円が計上され、当期62億4600万円に増額されていますが、その理由は何ですか。
62. 東京電力が3月末に発表した連結決算では、賠償に必要な費用として1兆1619億円を特別損失として計上しています。この数字から福島原発事故による損害賠償額は最終的にどの位の額になると予想されますか。当社の体力でその金額は賠償可能ですか。
63. 当社は2011年度の寄付金を6億円と公表していますが、2012年度の寄付金の額とその内訳を明示して下さい。
64. 普及開発関係費（広告宣伝費）が前期56億5600万円から当期38億9800万円へと17億5800万円減額していますが、理由は何ですか。38億9800万円の内訳について説明して下さい。
65. 原子力発電費の廃棄物処理費22億700万円の内訳について説明して下さい。
66. 原子力発電費の特定放射性廃棄物処分費が前期10億6800万円から当期6億6800万円へと減額になっています。理由はなんですか。ガラス固化体1体当たりの処分単価をいくらとしての計上ですか。
67. 毎年原子力発電費に特定放射性廃棄物処分費が計上されていますが、当期末でその総額はいくらになっていますか。
68. 原子力発電費の損害保険料として前期9億5700万円が計上されていたのに対して当期は5億8400万円となっています。減額されている理由は何ですか。原子力損害賠償支援機構負担金が前期53億5400万円から当期62億4600万円へと8億9200万円増額になっているのに関係していますか。原賠法の見直しはどうなりましたか。
69. 原子力発電施設解体費が前期6800万円であったのに当期8億4500万円と大幅に増額して計上されていますが理由は何ですか。原子力発電施設解体費の総見積額はいくらになっていますか。
70. 災害復旧費用引当金（長期）228億7300万円、同（短期）340億1000万円の内訳について明らかにして下さい。引当金（短期）の目的使用489億3300万円の内訳について説明して下さい。
71. 当年度の販売電力量778億3000万kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。
72. 当年度、他社の風力発電所からの受電は何社から、いくら電力量になっていますか。その購入電力料はいくらですか。
73. 当年度、外部の太陽光発電から買い取った電力量はいくらでしたか。その費用はいくらになっていますか。
74. 卸電力からの調達現状はどうなっていますか。当年度の受電電力量、購入電力料は、いくらですか。
75. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率は、それぞれいくらですか。
76. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。
77. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。
78. 宮城県庁、宮城県警からの天下りの社員は、現在何名在籍していますか。

79. 県・女川町・石巻市への今年5月分の女川原発の点検状況報告によれば、東日本大震災による主要設備への被害61件のうち58件の対応が完了したとありますが、残り3件の被害の内容について説明して下さい。それへの対応完了はいつ頃の予定ですか。
80. 2003年12月建設計画を断念した巻原発予定地の取得した土地は約3000万円の簿価で事業外固定資産に計上しているようですが、今年3月建設計画を断念した浪江・小高原原発予定地の取得した土地はいくらで計上されていますか。事業外固定資産90億9000万円の主なものについて明らかにして下さい。
81. 女川原発1号機の第20回定期検査(2011年9月10日開始)の当期末時点での従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。2012年度の実績についても明らかにして下さい。
82. 女川原発2号機の第11回定期検査(2010年11月6日開始)の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2012年度の実績についても明らかにして下さい。
83. 女川原発3号機の第7回定期検査(2011年9月10日開始)の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2012年度の実績についても明らかにして下さい。
84. 東通原発1号機の第4回定期検査(2011年2月6日開始)の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。2012年度の実績についても明らかにして下さい。
85. 前記女川原発1～3号機および東通原発1号機の定検での ①放射線業務従事者の線量分布 ②計画線量または実績線量が1日当たり1.00mSvを超えた作業の線量実績 ③高線量作業者と作業内容 ④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。
86. 当年度の女川原子力発電所および東通原子力発電所での従事者被曝で、「年間20mSv」「年間5mSv」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発と東通原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、それぞれいくらになっていますか。
87. 昨年度以降、電磁界問題の調査・研究はどこまで進んでいますか。どのような情報提供・理解活動を行って来ましたか。
88. 当社が建設する計画を持っている名取市愛島塩手十石上地区の大規模変電所(90万V一次変電所)は電磁波公害の危険が心配されていますが、どの様に対処するつもりですか。どこまで話しは進んでいますか。

以上